

経済産業大臣賞

大阪府建築都市部公共建築室設備課設備計画グループ

テーマ

「全国自治体初の民間資金活用型ESCO事業による省エネルギー対策」

現状

大阪府立母子保健総合医療センターのエネルギー使用量と光熱水費の現状

●病床数:363床、職員数:634人、延床面積36,000m²(周産期及び小児の高度専門医療病院)

■エネルギー使用量(平成10~12年度平均)

電力	10,698,000 kWh/年	ガス	2,113,000 m ³ /年	水道	159,000 m ³ /年
----	------------------	----	-----------------------------	----	---------------------------

■光熱水費(平成10~12年度平均)

3億3,300万円/年

「民間資金活用型ESCO事業による省エネルギー対策」を実施

民間の資金・ノウハウを有効活用して、既存庁舎や病院の省エネルギー化改修を行い、省エネ化により削減される光熱水費の一部で、初期の改修費用を償還すると共に、残余を本府とESCO事業者の利益とする「民間資金活用型ESCO事業」を全国自治体で初めて、大阪府が実施(府立母子保健総合医療センター)した。

自治体がESCOを実施するための法的課題を整理し、民間のノウハウを最大限に引き出す提案公募(⇒特許技術やトータル機器の採用が図れる)を実施。

総合評価競争入札に準じた公平・透明・客観的な手続きによって、10グループ17社の応募の中から、(株)ガスアンドパワー・(株)東芝・ダイダシ(株)・(株)ファーストエスコの4社グループを最優秀提案者として選定。

NEDO補助金(エネルギー使用化事業者支援事業)の交付決定後、詳細協議を経て平成13年度中に改修完了。平成14年度省エネルギーサービス開始。

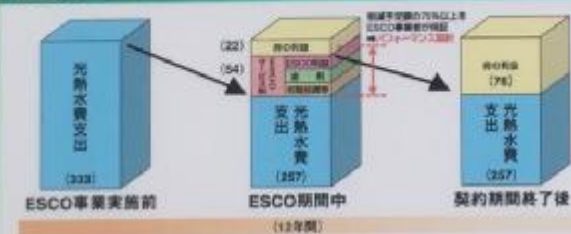
民間資金活用型ESCO(Energy Service Company)事業の特長

ESCO事業を実施すれば

- ①光熱水費の削減
 - ②省エネルギーによる環境改善(CO₂排出量の削減)
 - ③ESCO事業というニュービジネスの育成
- ……につながります。

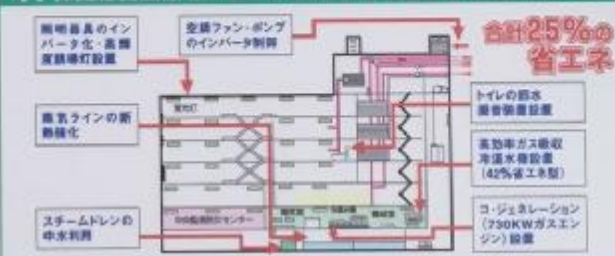


府立母子センターESCO事業の経費配分



(単位:百万円/年)

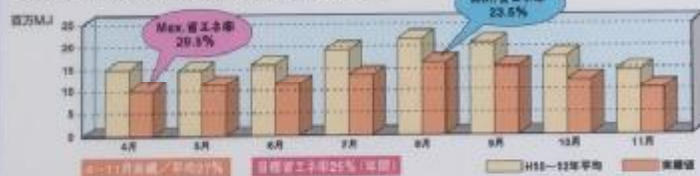
全国自治体で初めて実施した民間資金活用型ESCO事業である 母子保健総合医療センターESCO事業の省エネ改修内容



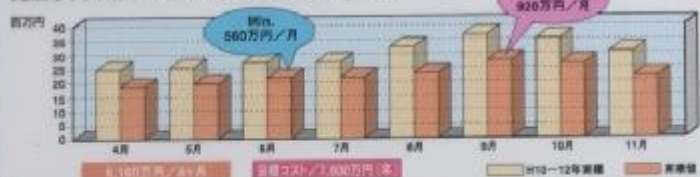
対策

府立母子保健総合医療センターESCO事業は、良好に稼働。

エネルギー消費者の削減状況(電気+ガス)



光熱水費(電気+ガス+上下水道)の削減状況



効果

第2弾として、4府民センタービル(三島・泉南・南河内・北河内)を一括してESCO事業を実施。(平成14年9月に富士電機(株)と契約)
*****省エネ率20%

より広汎な府有建築物にESCO事業を展開するため、「大阪府ESCO推進マスタープラン」を策定。

- ・今後5年間に、合計29施設でESCO事業実施予定。
- ・この29施設の事業化により、年間5,000トンの二酸化炭素排出量を削減。これは、大阪ドームの面積の32倍の植林に相当。



第3弾ESCO事業(4件)提案公募開始。(H15年1月~)